



令和8年7月10日

総合政策局経済安全保障・海洋政策課

海洋ドローンの利活用に関する地域モデル創出のための 実証事業を募集します！

～地域における海洋ドローン社会実装・産業定着の推進～

国土交通省では、「令和8年度 海洋ドローンの利活用に関する地域モデル創出のための実証事業」として、地域において海洋ドローン利活用を進める連携枠組みの構築を支援し、海洋ドローンの更なる社会実装を図るための実証実験を公募します。

ASV(小型無人ボート)や AUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の海洋ドローンは、海洋データの収集・分析による海の「見える化」と海中作業の自動化を実現し、担い手不足を補い、海洋に関する生産性向上と新市場創出に貢献する基盤技術です。

国土交通省では、地域における海洋ドローン利活用をハンズオン支援し、海洋ドローンの導入効果を継続的に検証することで、産業化に向けた予見可能性を高め、更なる社会実装を図るための実証実験を公募します。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/kaiyo_drone_00001.html>

【事業スケジュール（予定）】

令和8年7月10日（金）	公募開始
9月4日（金）13:00	応募書類提出期限
9月下旬～10月上旬（予定）	実験参加者の選定結果の公表・通知

【公募要領説明会】

令和8年7月17日（金）16:00～ Web会議により実施
（参加申込みについては、上記 URL に掲載している公募要領をご参照ください。）

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局経済安全保障・海洋政策課 永井、嶋津、小舘
（代表）03-5253-8111（内線）24-352、24-375、24-366
（直通）03-5253-8266（メール）hqt-seamobi2★gxb.mlit.go.jp
（★を@に置き換えて送信ください。）

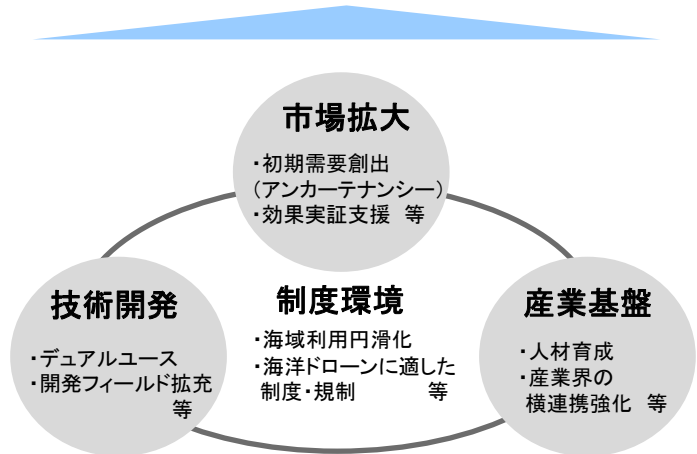
「海洋ドローンでデータ駆動型ブルーエコノミーを拓く」

- **我が国の海洋**は、人口減少による担い手不足、インフラの老朽化、海洋環境の激変、海洋権益をめぐる国際情勢等、**多くの課題に直面**。一方で、**海洋経済は大きな成長が期待**されており、海洋利用と海洋環境保全を両立させた**持続可能な海洋経済の成長がカギ**。
- **海洋ドローンは**、海の見える化や作業の自動化による**データ駆動型の海洋経済成長の基盤技術**となるものであり、**世界的に大きな市場拡大**が見込まれている。**海洋ドローンによるデータ駆動型ブルーエコノミー(※)**は日本の海洋経済の**成長エンジン**。
- 日本における海洋ドローンの発展に向け、**市場拡大、産業基盤構築、技術開発及び制度・環境整備の総合的な推進**が必要。

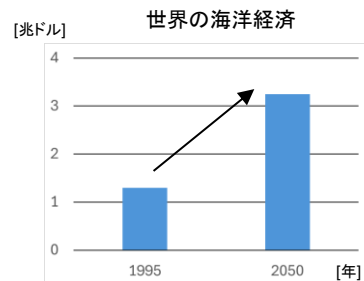
※ブルーエコノミー…経済の成長、生活・雇用の改善、海洋生態系の健全性に向けて海洋資源をサステナブルに利用すること(世界銀行、2017)。

海洋ドローンによるデータ駆動型ブルーエコノミーで、海の生産性向上と新たなビジネスの創出を実現

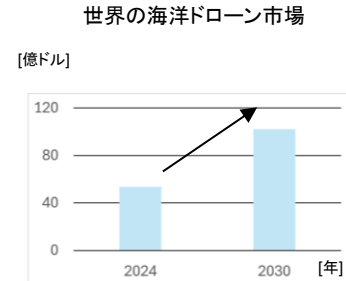
	現在	～2030	～2040	
効率化・生産性向上	インフラ(海、淡水)	・インフラ点検補助	・インフラ点検自動化	・水中作業補助、自動化
	水産	・へい死魚回収補助	・へい死魚自動回収	・自動養殖システム構築
海洋ドローンによる新たなビジネスが拡大・成長	環境・ブルーカーボン	・ブルーカーボン測定実証	・藻場調査自動化	・海洋環境の広域・管理自動化
	洋上風力	・予防保全システム実証	・点検自動化	・管理自動化
	観光・エンタメ	・イルミネーション	・水上ドローンショー	・空・水上・水中融合の観光体験
	水辺のまちづくり	・都市の水辺移動実証	・静穏域等での自動航行旅客輸送	・都市の水上移動
	物流・人流	・静穏域等での自動航行実証	・自動航行旅客輸送、船底の自動清掃	・離島等への移動・輸送サービス
	警備・監視	・群監視実証	・沿岸域の遠隔監視	・沖合の遠隔監視
	災害	・状況確認	・初期対応自動化	・リアルタイム異常検知



- ・世界の海洋経済は2050年に1995年の約2.5倍に成長と予測(左図)。
- ・世界の海洋ドローン市場は2030年には2024年の約1.7倍に成長し、1.5兆円を超えると推測(右図)。



※ OECD (2025)によるThe Ocean Economy to 2050を元に海洋政策課作成。



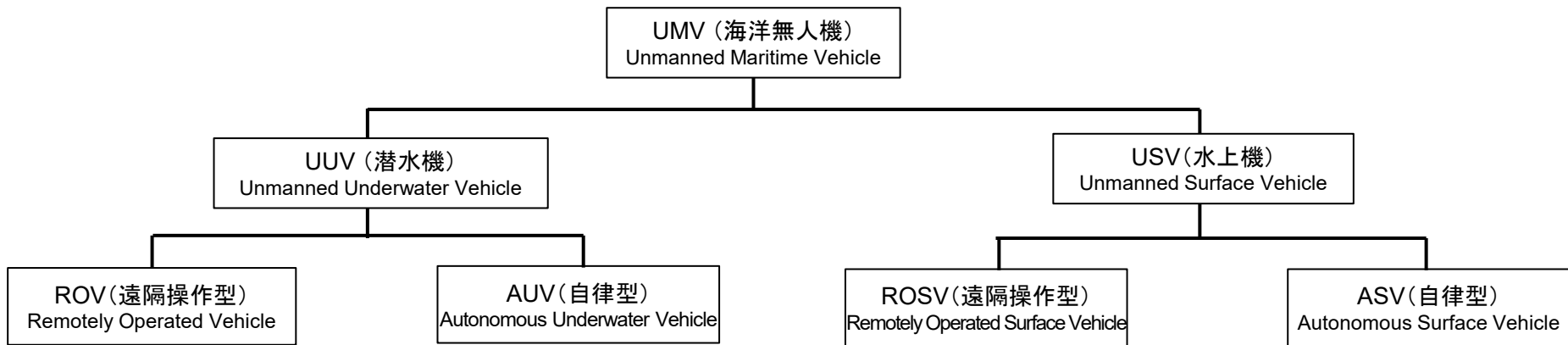
※ 海洋産業研究・振興協会(2025)による各海洋ドローンの市場規模推計を元に海洋政策課作成。

今後具体的なロードマップを策定し産学官連携のもと強力に推進

海洋ドローンとは

- 海洋において、自律または遠隔操作で運用される無人機（海洋無人機）の一般的な呼称。
- 広域の水質・海底データ取得、ソナー測量・監視・無線中継ハブ、近接撮影・水中の軽作業等に活用されており、空中ドローンとの複合型、水陸両用型等、様々な海洋ドローンが開発されている。

➤ 海洋ドローン(海洋無人機)の分類と呼称



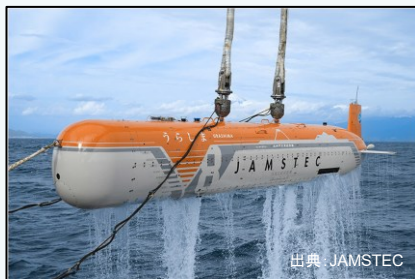
※国土交通省海事局のAUVの安全運用ガイドラインを参考に海洋政策課で一部修正。

様々な海洋ドローン

ROV



AUV



ASV



水空合体型(空×ROV)



広がる海洋ドローンの利活用

- 海洋ドローンはこれまで、深海探査等のサイエンス分野、機雷探査危険任務等の防衛分野で主に活用されていたが、近年はインフラ分野を中心に沿岸域や淡水での新たな活用へ広がりがつつある。
- 具体的には、洋上風力発電施設の点検、水産、ブルーカーボンなどの環境モニタリング、海底調査・測量、観光用ドローンショー、警備・監視、船底清掃や離島物流の補助、といった様々な用途への活用・実証が進んでいる。



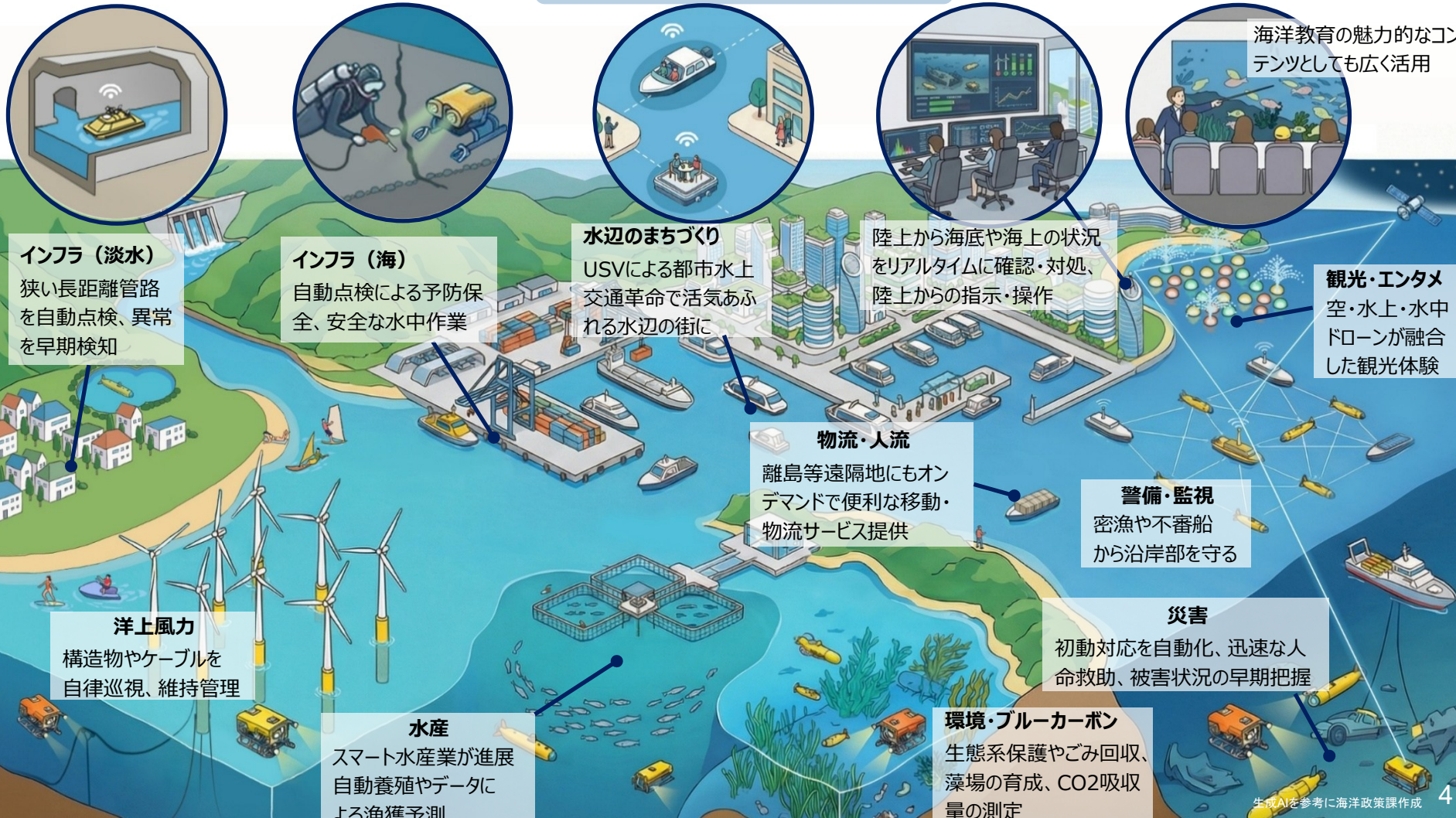
海洋ドローンが拓くデータ駆動型ブルーエコノミー：2040年の将来像

- 海洋ドローンが広く活用され、海上・沿岸・陸上データが相互に連携し、港湾、物流、エネルギー、観光、防災、環境の情報が一体で可視化・活用される。海に関する様々な官民のサービスや事業がシームレスに繋がり、多様なデータの相互循環で新たな価値を創出。
- 環境保全・経済成長・資源効率化を同時に実現する次世代型の海洋経済モデル「データ駆動型ブルーエコノミー」が形成され、海とまちが一体となった経済圏へ発展。

人との協働による安全・安心な海の働き方

新たな海の価値を創る

人と海の距離を縮める



インフラ（淡水）
狭い長距離管路を自動点検、異常を早期検知

インフラ（海）
自動点検による予防保全、安全な水中作業

水辺のまちづくり
USVによる都市水上交通革命で活気あふれる水辺の街に

陸上から海底や海上の状況をリアルタイムに確認・対処、陸上からの指示・操作

海洋教育の魅力的なコンテンツとしても広く活用

観光・エンタメ
空・水上・水中ドローンが融合した観光体験

物流・人流
離島等遠隔地にもオンデマンドで便利な移動・物流サービス提供

警備・監視
密漁や不審船から沿岸部を守る

災害
初動対応を自動化、迅速な人命救助、被害状況の早期把握

洋上風力
構造物やケーブルを自律巡視、維持管理

水産
スマート水産業が進展
自動養殖やデータによる漁獲予測

環境・ブルーカーボン
生態系保護やごみ回収、藻場の育成、CO2吸収量の測定